

短期大学生における政治的態度と道徳基盤との関連

The Relationship between Political Attitudes and Moral Foundations in Junior College Students

高橋 彩*

Aya TAKAHASHI

Keywords: Moral Foundations Theory, political ideology, public assistance, junior college students

道徳基盤理論, 政治的イデオロギー, 生活保護, 短期大学生

問題と目的

第 49 回衆議院議員総選挙（以下、衆院選）が 2021 年に行われる。公職選挙法改正により 2016 年から 18 歳以上の高校生も投票が出来るようになった。その年の参議院議員通常選挙（以下、参院選）は、18 歳 51.28%、19 歳 42.30% という比較的高い投票率を記録したが、2017 年の衆院選では 18 歳 47.87%、19 歳 33.25%、2019 年の参院選は 18 歳 34.68%、19 歳 28.05% と、若者の投票率は下がり続け、全年代の平均よりも低い投票率にとどまっている。内閣府の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」によると、政治にどのくらい関心があるかの問いに、「関心がある」と答えた 13-29 歳の若者の割合は、ドイツ（70.6%）、アメリカ（64.9%）、イギリス（58.9%）、フランス（57.5%）、スウェーデン（57.1%）、韓国（53.9%）に比べて、日本は（43.5%）と低かった。同調査で、日本社会の問題として、「まじめな者がむくわれない」（39.8%）、「学歴によって収入や仕事に格差がある」（35.9%）、「貧富の差がある」（32.9%）、「よい政治が行われていない」（32.9%）が挙げられていたことから、若者も格差や貧困、差別や不平等といった問題を身近に感じているものの、そうした問題意識と投票行動とが結びついていないようにみえる。

日本の大学生に限ってみれば、決して政治的な関心は低くない。全国大学生生活協同組合連合会（2021）が 2020 年に行った「第 56 回学生生活実態調査の概要報告」によると、「国内外の政治の動向に関心が、『大いにある』、『まあある』と回答」した学生の割合は 61.7% と前年よりも 5 ポイント増加していた。「政治への関心

が増したのは、新型コロナウイルス感染症の拡大や外出自粛要請などの政策が、日々の行動に直接関係し、大きく影響したため」と推測されている（全国大学生生活協同組合連合会，2021）。同調査では、SDGs（持続可能な開発目標）のうち関心があるものについてもたずねているが、関心の高い順に「質の高い教育をみんなに」、「ジェンダー平等を実現しよう」、「すべての人に健康と福祉を」、「貧困をなくそう」、「人や国の不平等をなくそう」となっていた。上位の項目は、教育以外は、2018 年から年々関心をもつ人の率が高まっている。特に「ジェンダー平等を実現しよう」に対しては、前年より関心をもつと回答した率が 6 ポイント増加して 37.1% となり、女子では過半数（51.2%）が関心を持っていることが分かった。他にも、政府の新型コロナウイルス感染症対策については「評価できる」（38%）に比べて、「評価できない」（42.3%）とする率が上回り、特に大学など高等教育や学生に対する政策については、「評価できない」とする率が過半数（58.6%）を超えている。以上のことから、大学生は政治の動向に関心があり、不平等や貧困の問題に関心をもち、政府のコロナ対策や教育政策を評価していないことが分かる。しかし、若者全体でみると、自由民主党（以下、自民党）の支持率、安部内閣、菅内閣の支持率は、18-29 歳の若年層が高く、60 歳以上の支持率が低いという「若高-老低」傾向が比較的安定して続いているとされる（社会調査研究センター，2020）。

若者の関心の高い社会問題の現状と政策との不一致

2012 年に始まる第 2 次安倍政権、その後の菅政権ま

*三重短期大学生生活科学科生活科学専攻 生活福祉・心理コース 准教授
博士（総合政策）

Assoc. prof., Dept. of Life and Environmental Science at Tsu City College
Doctor of Policy Studies.

での自民党の政策を見ると、教育への公的負担の低さ、ジェンダー平等への取り組みの遅れ、消費税増税、生活保護基準額の引き下げ、防衛費の歳出の増大（2020年度まで8年連続の増加）、憲法9条を焦点とした憲法改正への取り組みなど、大学生の社会問題に対する意識とのずれがあるように思われる。

例えば、2017年の日本の国内総生産（GDP）に占める、小学校から大学に相当する教育機関への公的支出の割合は、2.9%であり（OECD平均は4.1%）、比較可能な38カ国のうちアイルランドに次いで2番目に低い（日本経済新聞、2020）。結果として大学の学費は高く、3人に1人の学生が奨学金を利用しているが、貸与型が中心のため、貸与型奨学金を受給している学生の73%が、将来の奨学金の返還に不安を感じているという（全国大学生生活協同組合連合会、2021）。

ジェンダー平等に関しては、男女格差の大きさを国別に比較した、ジェンダーギャップ指数を見ると、2021年は、156カ国のうち120位であり、主要7カ国（G7）中最下位である（内閣府男女共同参画局、2021）。特に政治と経済の分野が低い傾向は15年以上改善されていない。政治分野の評価の低さは、女性議員の少なさによるため、海外では議員候補者の一定数を女性に割り当てるクォータ制を導入し、改善した例もある。ところが、2021年2月、3月に9政党に対し、衆院選に向けての女性候補者の擁立目標に関するアンケートを行ったハフポスト日本版によると、女性候補の擁立目標を「設定している」と答えたのは立憲民主党（目標値30%）、国民民主党（30%）、日本共産党（以下、共産党）（50%）、社会民主党（50%）の4党で、自民党、公明党、日本維新の会（以下、維新）は目標をあげなかったとされる（中村・國崎、2021）。また、クォータ制に対しても、与党の公明党は賛成であったが、自民党は党内での議論が必要として、賛否を明らかにしなかった（中村・國崎、2021）。日本の夫婦同姓制度についても、国連の女性差別撤廃委員会からは、2003年、2009年、2016年の3回にわたり民法改正を勧告されたが、自民党内の根強い反対によって議論が進んでいない（砂本、2021）。

貧困については、2018（平成30）年の貧困線（等可処分所得の中央値の半分）は127万円で、「子どもがいる現役世帯」の世帯員における相対的貧困率（貧困線に満たない世帯員の割合）は12.6%、一人親世帯では48.1%となっている（厚生労働省「2019年国民生活基礎調査の概況」）。同調査で、生活意識について「苦しい」とする割合は全世帯の54.4%、児童のいる世帯で60.4%、母子世帯では86.7%にもものぼる。子どもの貧困問題は、比較的若者の関心が高い。日本財団が2021年に行った第41回18歳意識調査では、衆院選において重視されるべき社会問題をたずねているが、31の問題のうち「子どもの貧困」は重要度の高さで5

位にあげられている。

コロナ禍において、飲食業を中心とするサービス業に従事する非正規雇用労働者は、収入減少に直面し、生活の困窮や貧困の問題が顕在化した。大学生においても例外ではなく、2021年4月から8月までの間に大学を中途退学、休学した学生の数は2020年度の1.6倍となり、その理由で最も多くあげられたのは「経済的困窮」であった（文部科学省、2021）。長引くコロナによる生活困窮者を救うため、2020年12月には厚生労働省がHPに「生活保護を申請したい方へ」として、「生活保護の申請は国民の権利です。」というメッセージとともに、生活保護の申請をためらわないよう呼びかけた。先に挙げた18歳意識調査では、「成人・労働者の貧困（ワーキングプア、生活保護、ホームレスなど）」は衆院選において重視されるべき社会問題の上位10位に入っている（日本財団、2021）。しかし、生活保護費は2012年の衆院選で自民党が公約に「生活保護費給付水準1割カット」を掲げて当選後、2013年から3回にわたり引き下げられている。衣食、光熱費など日常生活の費用（生活扶助費）を引き下げたため、「健康で文化的な最低限度の生活」を下回ったとして、全国29カ所で訴訟が起きている（米田、2021）が、コロナ禍においても見直しはない。困窮者への経済対策として、9つの政党のうちNHKと裁判してる党弁護士法72条違反を除く、野党の選挙公約には、何らかの形で消費税の減税政策が書かれていたが、自民党、公明党の公約にはなかった（NHK、2021）。

一方、自民党が党是としてきた憲法改正について、第13回18歳意識調査では、憲法が73年間一度も改正されていないことについて、今の日本社会に「合っている」と「概ね合っている」の回答は53.9%と過半数を超えており、「合っていない」と「あっていない面が多い」を合わせた22.8%よりも多い。また、憲法前文についても、自民党の日本国憲法改正草案で全面的に書き換えるとする部分について、内容ごとに比較的丁寧にたずねている（日本財団、2021）。例えば、「前文に書かれた理念を巡っては、いくつかの議論があります。例えば第2段落にある『平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会』の表現は紛争が続く国際社会の歴史・現状と合わない、といった類です。どう思いますか。」とたずねたところ、「全文はあくまで理想の宣言であり、このままでよい」が40.3%で、「厳しい現実を踏まえ改正すべきだ」の19.8%を上回っていた。少なくとも18歳の若者は、憲法改正について強い必要性を感じているとは言えない。以上のことから、若者は、政策を支持することと政党を支持することが必ずしも一致しておらず、政策への賛否に基づいて投票していない可能性や、大学等の高等教育機関に通う学生とその他の属性の若者とでは、政治意識や社会問題

に対する態度が異なる可能性が示唆される。

よって、本研究では、コロナ禍でむかえる国政選挙（衆院選）を前に、若者が日本における社会問題やその政策に対してどのような態度を持っているのかを明らかにする。そのうえで、若者が関心を持っている社会問題や政治的態度における個人差を生む要因として、社会問題や政策の是非を判断する基準となる道徳基盤を取り上げてその関連を検討する。経済格差、貧困、不平等に関する政策を評価するには、「どのような状態が公平であるか」という道徳的観点が関連すると考えられるからである。経済的不平等を是正したいという願望と道徳基盤との関連を示した研究（Franks & Scherr, 2018）もあることから、政治的に意見の対立が見られる政策に加えて、若者の関心が高い社会問題の一つである貧困に関わる生活保護政策を取り上げ、道徳基盤との関連を検討する。第20回18歳意識調査でも、解決したい社会課題としてあげられたのは「貧困をなくす」（47.8%）が最多であり、次いで「政治を良くする」（43.3%）、「社会的弱者に対する差別をなくす」（39.2%）が続いていた（日本財団, 2019）。貧困と差別の両方に関わる生活保護への態度を調査することは、若者の政治意識と道徳基盤との関連を考える上で、適切な課題であるといえる。生活保護厳格化や生活保護受給者に対する態度は、責任論や偏見から説明されてきたが、道徳基盤から検討した研究は不十分であることから、検討する意義があると考えた。

道徳基盤理論

道徳基盤理論とは、それまでの道徳心理学で扱ってきた、人への危害や公正さだけではなく、人には5つの道徳的な直観が生まれつき備わっているとする理論である（Haidt, 2012 高橋訳 2014）。「傷つけないこと/ケア」（Harm reduction/Care）（以下、Hと表記する）、「公平性」（Fairness）（以下、Fと表記する）、「内集団への忠誠」（Loyalty to one's Ingroup）（以下、Iと表記する）、「権威への敬意」（Authority）（以下、Aと表記する）、「純粋さ」（Purity）（以下、Pと表記する）の5つである（金井, 2013）。5つの道徳基盤は以下のように説明されている（Haidt, 2012 高橋訳 2014）。

H基盤は、「自ら身を守る方法をもたない子どもをケアすべし」という適応課題に対応する過程で進化した。この基盤により私たちは他者が示す苦痛や何かを必要としていることに容易に気づける。そして残虐行為を非難し、苦痛を感じている人をケアするように私たちを導く。F基盤は、「他人に付け込まれないようにしつつ協力関係を結ぶべし」という適応課題に対応する過程で進化した。それは協力関係を結ぶのにふさわしい人物を容易に見分けられるようにする。人を欺く人を避けたい、罰したいと思わせる。人は公平に扱われる

べきで、不平等は良くないという考えである。I基盤は、「連合体を形成し維持すべし」という適応課題に対応する過程で進化した。自分の集団の仲間には信用と報酬を与え、裏切る者を傷つけ追放する。A基盤は、「階層的な社会の中で有利な協力関係を形成すべし」という適応課題に対応する過程で進化した。階級や地位に対して、あるいは人々が分相応にふるまっているかどうかについて私たちを敏感にする。P基盤は、「身体の接触や接近によって伝染する病原菌や寄生虫、あるいはその他の脅威を避ける」という適応課題において進化した。精神的、肉体的神聖さ、貞節、生命の神聖さなど、宗教的な価値観とも結びつき、人々が互いに結束して道徳共同体を導く方向へと導く（以上、Haidt, 2012 高橋訳 2014 によった）。

なお、先行研究によって、HではなくCare、IではなくLoyalty、PではなくSanctityの頭文字で略される場合もあるが、本文中で言及する場合はH、I、Pと記述する。また、6つ目の基盤として、「自由」（Liberty）も追加されているが（Haidt, 2012 高橋訳 2014）、5つの道徳基盤を測定する質問紙MFQ（Moral Foundations Questionnaire）を用いた先行研究が多いことから、本研究においても5つの道徳基盤について検討する。

道徳基盤と政治的イデオロギーとの関連

道徳基盤理論では人は5つの道徳基盤すべてを持つが、これらの基盤を支持する程度は人によって異なると考えられている。特に政治的イデオロギーの違いは、異なる道徳基盤に依拠しているという。Graham, Haidt, & Nosek(2009)は、政治的リベラル派は、主にHとFの2つの基盤に基づいて道徳システムを構築する一方、政治的保守派は、H、FだけでなくI、A、Pを加えた5つの基盤で道徳的システムを構築すると仮定した。Graham, Nosek, Haidt, Iyer, Koleva, & Ditto (2011)が道徳基盤理論に基づく質問紙のMFQを開発して以来、道徳基盤と政治的イデオロギーの関連について多くの研究がなされてきた。5つの基盤のうち、HとFは個人の福祉と他者の権利を尊重し、他者や社会制度による危害や不当な扱いから個人を守ることに焦点をあてるためIndividualizing Foundations（以下、HF個人志向）と呼ばれる（Graham, et al, 2011）。一方、I、A、Pは、より厳格な秩序のある共同体を作るため、美德や制度を重視し、人々を役割、義務によって拘束することからBinding Foundations（以下、IAP連帯志向）と呼ばれる（Graham et al., 2011）。HとFの基盤は、政治的イデオロギーが保守派よりもリベラル派の方が相対的に重要であり、IとAとPはその逆に保守派の方が重要であるとされる（Graham, et al., 2009）。

Kivikangas, Fernández-Castilla, Järvelä, Ravaja ,

& Lönnqvist (2021)は、道徳基盤と政治的イデオロギーとの関連を検討した研究のメタ分析を行い、HとFは政治的保守とは負の、I、A、Pは政治的保守と正の相関があったことを明らかにした。また個人志向の道徳基盤であるH、Fと政治的志向との関連は弱く、Hとの関連は最も小さかった。個人志向に比べ、連帯志向の道徳基盤であるI、A、Pと政治的志向との関連は強く、中でもPと政治的保守との関連が最も強かった。以上の結果から、道徳基盤理論の「リベラル派と保守派は異なる道徳基盤に依拠する」という仮定は基本的に支持されているとしながらも、一次元的に保守派の反対がリベラル派とはならない可能性や、アメリカの白人以外のサンプルではその関連が弱くなることも指摘されている (Kivikangas et al., 2021)。

MFQは日本語版も開発されており (金井, 2013)、日本においても道徳基盤と政治的イデオロギーとの関連が検討されている。Kivikangas et al. (2021)と同様に、青山 (2019)も、日本における保守主義者と自由主義者 (リベラル) の道徳基盤の差が、アメリカ人ほど大きくないことを指摘している。青山 (2019)は日本語版 MFQ (金井, 2013) を用いて、政治的志向を「保守主義的」、「やや保守主義的」、「やや自由主義的」、「自由主義的」、「どちらでもない」の5件法でたずね、この5つの群で、各道徳基盤と、その上位概念の「HF 個人志向」および「IAP 連帯志向」の得点に差があるかどうかを検討した。その結果、政治的志向の主効果は有意であり、Graham et al. (2009)の主張と一致して、自由主義者 (リベラル) は保守主義者よりも「HF 個人志向」に関する基準に高く依拠して、保守主義者は自由主義者 (リベラル) よりも「IAP 連帯志向」に関する基準により高く依拠していることが示されたものの、その差は小さかったことを明らかにしている (青山, 2019)。

政治的イデオロギーの対立軸における多様性

アメリカ人以外のサンプルで、政治的イデオロギーと道徳基盤との関連が弱まる原因の一つに、政治的イデオロギーの対立軸が文化的、歴史的に多様であることが挙げられる。政治的イデオロギーの対立軸として、「右派と左派」、「保守と革新」、または「保守とリベラル」等がある。右派と保守、左派とリベラルを同様の政治的立場の意味で使っている場合があるが、Kivikangas, Lönnqvist, & Ravaja. (2017)は、フィンランドでは「右派」と「保守」が異なる意味でとらえられている可能性を示唆している。彼らの研究では、回答者自身が自分の政治的立場を「リベラル 1点 - 保守 11点」で判断した場合は、I、A、Pの連帯志向との間にかなり高い正の相関があったが、「左派 1点 - 右派 11点」でたずねると、Pとの関連はなくなり、IとAとの関連も弱くなった。また、Hとの相関は「左派

- 右派」の得点と負の相関があったが、「リベラル - 保守」との相関はみられなかった。

同じく、現在の日本でもこうしたイデオロギーのラベルが、世代によって、理解が異なるという指摘がある (遠藤・ジョウ, 2016)。政党を保守かリベラルか配置させると、60代は維新を保守に、共産党をかなりリベラルに置くが、その差は年齢が若くなるほど小さくなり、20代と30代は共産党を中点に、維新を共産党よりもリベラルに置くという逆転がおきる (遠藤・ジョウ, 2016)。他にも、20代と30代は、自分自身の政治的立場を右か左かで位置づけるように求めると、40%以上が「わからない」と回答している (遠藤・ジョウ, 2016)。同様の結果は、村山・三浦 (2019)でもみられ、政治的立場を「保守 - リベラル」でたずねたところ、25%の参加者 (M=35.6歳) が「わからない」と答えている。以上のことから、若者を対象とした本研究では、右 - 左、あるいは保守 - リベラルといった政治的立場を直接たずねるのではなく、政治的争点や生活保護政策に対する態度を測定し、それらの態度と道徳基盤との関連を検討する方が良いと判断した。

具体的な政策を用いた先行研究

村山・三浦 (2019)は、日本語版 MFQ (金井, 2013)を用いて、道徳基盤と本人が考える「リベラル - 保守」の得点 (高いほど保守) との関連を調べた結果、連帯志向のI、A、Pとの間に正の相関があること ($r = .18$, $r = .28$, $r = .14$)、個人志向のHやFでは関連がないことを示した。また、イデオロギーとの関連では、シナリオを用いて、「不法滞在中の母子のうち、日本語しか話せない子どもが申請した在留資格」について賛成する程度は、H、Fとの間に正の相関 ($r = .36$, $r = .30$)があり、逆にそれに反対する程度とAとの間には正の相関があった ($r = .24$)。また「卒業式で国歌斉唱を拒否した教員が校長から嚴重注意されること」に対して、反対する程度とH、Fの間には正の相関 ($r = .18$, $r = .17$)が、賛成する程度とI、A、Pの間には正の相関があった ($r = .36$, $r = .32$, $r = .20$) (村山・三浦, 2019)。さらに「上司は時間的にゆとりがあるが、その部下は激務である」という労働格差については、給与格差を是正する意見とH、Fの間には正の相関 ($r = .16$, $r = .24$)が、給与格差を受容する意見とIAPの間には正の相関 ($r = .21$, $r = .27$, $r = .10$)があった。

Hsieh & Chen (2021)は、台湾の18-85歳を対象に、道徳基盤と政治的イデオロギーとの関連を検討した結果、HとFの個人志向の基盤は「保守」と有意な負の相関 ($r = -.26$, $r = -.33$)があった。また、相関係数は低いものの、IとAとPの連帯志向の基盤は、「死刑制度の賛成」と有意な正の相関があり ($r = .12$, $r = .18$, $r = .12$)、HとFの個人志向の基盤は、「原子力発電賛成」と有意な負の相関があった ($r = -.10$, $r = -.09$)。

年齢と道徳基盤との関連は、F以外のすべてで有意な正の相関があったが、その大きさはH ($r=.14$) にくらべて、I、A、Pの連帯志向の方が大きかった ($r=.35$, $r=.34$, $r=.38$)。つまり年齢とともに内集団の義務や集団の伝統や秩序、貞節などを重視する連帯志向の道徳的基盤に基づき判断するようになることが示唆される。

Franks & Scherr (2018) は、アメリカ社会における経済的不平等の主観的な見積もりと、理想とする不平等の程度との差を見ることで、どの程度、大学生が富の不平等を是正したいと考えているかを検討している。MFQとの関連では、Fは富の不平等を減らす願望を予測すること、その逆にPは富の不平等を調整したくないという願望を予測することを明らかにしている。

以上の道徳基盤と社会問題や政策との関連から、HF個人志向の道徳基盤を重視する人と、IAP連帯志向の道徳基盤を重視する人では、経済的格差や生活保護政策に対する態度、外国人に対する態度を含めた様々な政策を支持する程度が異なると考えられるが、日本の若者を対象にした研究は少ない。よって、選挙権を得て間もない短期大学生を対象に、支持する政策と道徳基盤との関係について、以下の仮説をたてて探索的に検討する。

仮説

HF個人志向は、個人が他者や社会の暴力によって傷つけられたり、不公平に扱われたりすることを防ぐべきだという価値観である(金井, 2013)。H基盤とF基盤の高い人は、社会的弱者に対する思いやりと社会を構成するグループ間の平等を重視する(Haidt, 2012 高橋 2014) ことから、HF個人志向と政策との関連として、以下の仮説を立てた。

- ①HFの高さと原子力発電賛成とは負の相関があるだろう(Hsieh & Chen, 2021)。
- ②HFの高さと、外国人に対する融和的な態度、移民受け入れ、在日韓国人¹に対する福祉政策の拡充と正の相関があるだろう。
- ③HFの高さと、貧富の差の少ない社会を好むことと正の、小さな政府を好むことと負の相関があるだろう。
- ④HFの高さと、生活保護支出を拡大する政策への賛意、生活保護受給者よりも政府に解決責任を求めることと正の関連があるだろう。

IAP連帯志向は、個人よりも社会の秩序、特に自分たちが属する集団に大きな関心を寄せているとされる(金井, 2013; Haidt, 2012 高橋 2014)。そのため愛国心や自国民を優先することと結びつきやすいと考えられる。また、アメリカにおける経済的保守主義者は、結果としての平等よりも比例配分(報酬は各人の貢献の度合いに応じて配分されるべきだ)を好み、経済的困窮者を自己責任とみなすとされる(Haidt, 2012 高橋 2014)。保守派は階層的な社会を受容している

ことや、I、A、Pと保守派との関連が繰り返し確認されていること(Kivikangas et al., 2021)から、IAP連帯志向と政策との関連として以下の仮説を立てた。

- ⑤ IAPの高さと外国人に対する融和的な態度、移民受け入れ、在日韓国人に対する福祉政策の拡充と負の相関があるだろう。
- ⑥ IAPの高さは憲法9条改正と正の相関があるだろう。
- ⑦ IAPの高さと中国、韓国など他国と対話する姿勢や、国防費を減らすことと負の相関があるだろう。
- ⑧ IAPの高さと死刑制度の存続への賛成と正の相関があるだろう(Hsieh & Chen, 2021)。
- ⑨ IAPの高さと、生活保護支出を拡大する政策への賛意と負の相関、生活保護受給者にその状態に陥った責任とそれを解決する責任があるとする考えと正の相関があるだろう。

¹ 「在日コリアン」または「在日韓国・朝鮮人」表記が正式であるが、先行研究の質問紙項目に合わせて表記した

方法

調査対象者 2021年5月に、三重県内の短期大学生を対象に、授業時間内に質問紙調査を実施した。調査の参加は自由であること、成績には一切関係がないことを説明し156名が参加した。60代の1名を除き155名(三重県出身100名、愛知県出身11名、それ以外44名)を分析対象とした。さらに2021年6月に株式会社Freeasyに登録している三重県在住の18歳から39歳までの200名を対象に、web調査を実施した。回答者の内訳は、男性75名、女性125名、計200名のうち学生は27名(13.5%)であった。分析対象者は合わせて、355名(男性100名、女性251名、性別無回答4名、平均年齢24.4歳、SD=6.8、最頻値18歳、中央値22歳)である。

本稿ではこのうち、短期大学生155名の分析結果を中心に報告するが、変数の信頼性(α 係数)などは、355名全員分で算出した。

調査項目

- ①政治的態度 三船・横田(2018)の政治的態度を測定する11項目から、ダブルバーレルの可能性が指摘された北方領土問題の項目を除き、10項目を使用した。
- ②外国人への態度 三船・横田(2018)の外国人忌避態度と外国人融和態度5項目を使用した。
- ③生活保護の支出拡大政策への賛意 中越・稲増(2019)の6項目を使用した。
- ④小さな政府への賛否 中越・稲増(2019)の1項目を使用した。
①から④のすべての項目は、「完全に同意する(非常に賛成)(7点)」から「全く同意しない(非常に反対)(1点)」までの7件法で回答を求めた。
- ⑤生活保護の責任帰属 中越・稲増(2019)の「政府

への問題責任帰属」3項目、「政府への解決責任帰属」3項目、「受給者への問題責任帰属」3項目、「受給者への解決責任帰属」3項目を使用し、「非常にそう思う（5点）」から「全くそう思わない（1点）」までの5件法で回答を求めた。

⑥**道徳基盤** 日本語版 MFQ (金井, 2013) を使用し、探索的因子分析により妥当性を検討した村山・三浦 (2019) に基づき、道徳基盤の各基盤と関連する意見や主張にどの程度同意するかを判断させる 10 項目を使用した。「非常に同意する (5 点)」から「全く同意しない (0 点)」までの 6 件法で回答を求めた。

結果

1. 各項目の基本統計量

生活保護に対する態度や政治的態度に関する調査項目ごとの平均値と標準偏差を Table1 に示した。変数は先行研究どおりに、下位尺度の平均を算出した。ただし、外国人忌避態度 2 項目と外国人融和態度 3 項目は別々では α 係数が低かったため、外国人融和態度を逆転した上で内の一貫性の低い 1 項目を削除し、4 項目の平均を「外国人排除」変数として使用した。また、道徳基盤については、H、F、I、A、P の 5 つに分けてしまうと α 係数が非常に低くなってしまふことや P が 1 項目であるため、村山・三浦 (2019) の電子付録版の因子分析結果を参考に、日本語版 MFQ の上位概念の 2 因子である、「HF 個人志向」と「IAP 連帯志向」に分けてその平均値を変数として使用することにした (Table2)。

1) 投票経験による各変数の差

選挙における投票経験の有無で、政治的態度および生活保護に対する態度に差があるかどうかを確認したところ、政治的態度のうち「社会福祉など政府のサービスが悪くなくても、お金のかからない小さな政府の方が良い」のみ有意差が見られた ($t(151) = 3.00, p < .01$)。小さな政府への賛成は、投票経験のない群 ($M = 3.07, SD = 1.27$) の方が、投票経験がある群 ($M = 2.40, SD = 1.10$) よりも高かった。

2) 学年による各変数の差

1 年生と 2 年生で、政治的態度、生活保護に対する態度、さらに道徳基盤の「HF 個人志向」と「IAP 連帯志向」の平均値に差があるかどうか検討したところ、政治的態度のうち「自衛隊運営費などの国防費はもっと減らすべきである」は、1 年生よりも 2 年生の方が賛成していた (1 年 $M = 3.55, SD = 1.31$, 2 年 $M = 4.07, SD = 1.44$, $t(153) = 2.31, p < .05$)。また、生活保護に対する態度のうち「受給者への解決責任」は、2 年生よりも 1 年生の方が点が高かった (1 年 $M = 3.92, SD = .77$, 2 年 $M = 3.55, SD = .92$, $t(153) = 2.62, p < .05$)。そのほかの項目、変数には学年差はみられなかった。

Table1 質問項目の基本統計量

生活保護支出拡大政策への賛意 $\alpha = .81$ (7件法)	M	SD	度数
手続きを簡略化して、生活保護を受けやすくすべきだ	5.29	1.58	153
医療費の全額免除を廃止して、生活保護受給者の一部負担にするべきだ (逆)	5.21	1.41	155
生活保護の生活費の扶助 (金銭給付) を減らすべきだ (逆)	5.08	1.25	155
(生活保護支給額に) 冷房費をまかなうための夏季加算を導入すべきだ	4.95	1.40	154
月々の生活保護支給額を増やすべきだ	4.90	1.29	155
生活保護の受給要件を厳格化するべきだ (逆)	4.76	1.44	155
逆: 逆転項目			
生活保護の責任帰属 (5件法)	M	SD	度数
政府への問題責任 $\alpha = .79$			
生活保護受給層が出現している責任は、政府や自治体にある。	3.31	0.97	155
生活保護を受けている人々が困窮状態におちいった責任は、政府や自治体にある。	3.11	0.95	154
生活保護を受けている人々が保護を受けるようになった責任は、政府や自治体にある。	3.08	0.94	155
政府への解決責任 $\alpha = .89$			
政府・自治体には、生活保護を受けている人が人間らしい生活を送れるよう配慮する責任がある	4.33	0.72	154
政府・自治体には、生活保護制度によって困窮者の生活を改善していく責任がある。	4.08	0.81	155
政府・自治体には、生活保護を受けている人の生活改善に必要な制度を速やかに実行していく責任がある。	4.14	0.81	155
受給者への問題責任 $\alpha = .85$			
生活保護を受けている人々が困窮状態におちいった責任は、生活保護を受けている人々本人にある。	2.72	1.04	155
生活保護を受けている人々が保護を受けるようになった責任は、生活保護を受けている人々本人にある。	2.85	1.06	155
生活保護層が出現している責任は、社会制度ではなく生活保護を受けている人々本人にある。	2.73	0.90	155
受給者への解決責任 $\alpha = .89$			
生活保護を受けている人には、今の生活を自ら立て直していく責任がある。	3.92	0.97	155
生活保護を受けている人には、制度に依存せずに生活ができるよう努力する責任がある。	4.05	0.94	155
生活保護を受けている人には、自分の力で生活保護受給から抜け出す責任がある。	3.39	1.10	155
政治的態度 (7件法)	M	SD	度数
社会福祉政策を手厚くして、貧富の差の少ない社会を目指すべきである	5.81	1.15	155
尖閣諸島をめぐる中国との対立問題では、「目には目を」で行動するよりも、話し合いで解決の道を探るべきである	5.10	1.64	154
原子力発電は、将来的に廃止する方向で検討すべきである	4.71	1.49	154
今後も死刑制度は存続するべきである	4.70	1.59	155
在日韓国人に対する福祉政策は今以上に手厚くする必要がある	4.57	1.30	155
将来的には他国から移民をどんどん受け入れるべきである	4.45	1.37	155
今後のことを考えれば消費税増税も仕方ない	4.04	1.55	153
自衛隊運営費などの国防費はもっと減らすべきである	3.74	1.38	155
竹島をめぐる韓国との対立問題では、竹島への上陸を実力行使で阻止するなど、話し合いよりも毅然とした行動で対処するべきである	3.26	1.61	153
憲法 9 条 (陸海空軍その他の戦力を保持しないこと) は改正しなければならない	3.09	1.50	153
社会福祉など政府のサービスが悪くなくても、お金のかからない小さな政府の方が良い	2.89	1.26	153
外国人排除 $\alpha = .80$ (7件法)	M	SD	度数
外国人忌避態度			
日本に出稼ぎに出ている外国人は出来る限り国外に追放するべきだ	2.31	1.14	154
日本には、日本人だけが住むべきだ	1.69	1.01	154
外国人融和態度			
日本人と外国人の結婚は、出来る限り制約をなくすべきだ (逆)	5.70	1.50	155
日本では、外国人の政治亡命者の保護を制限すべきではない (逆)	4.31	1.22	154
一時的に日本に滞在している外国人も、選挙に投票できる権利を持たせるべきだ (逆) ※削除項目	4.25	1.67	154

注) α 係数は 355 名のデータで算出したもの

3) 生活保護支出拡大政策への賛意と、責任帰属

政策保護支出拡大政策への賛意と責任帰属との関連を検討するため、相関係数を算出したところ、「政府への問題責任」($r = .46, p < .01$)、「政府への解決責任」

($r=.62, p<.01$) とは正の、「受給者への問題責任」($r=-.57, p<.01$)、「受給者への解決責任」($r=-.35, p<.01$) とは負の有意な相関があった。

Table2 道徳基盤尺度の基本統計量

日本語版MFQの判断項目 (6件法)	M	SD	度数
HF個人志向 $\alpha = .60$			
無防備な動物を傷つけることは、人間として最低な行動だ(H)	4.14	1.15	155
苦しんでいる人や困っている人への思いやりの念とは最大の美德である(H)	3.41	1.06	153
人間を殺すことは、どのような状況においても正当化できない(H)	3.53	1.21	154
政府が法律を作る際、一番重要視されるべきことは、すべての人が公平な扱いを受けることだ(F)	3.94	0.93	155
裕福な家庭に生まれた子どもが、たくさんのお金を相続し、貧乏な家庭の子どもは何も相続しないというのは、道義に反すると思う(F)	2.51	1.16	154
IAP連帯志向 $\alpha = .60$			
自己表現することよりも、チームプレイヤーとして働くことの方が重要である(I)	2.55	1.06	153
私は自分の国の歴史を誇りに思う(I)	2.91	1.09	154
もし私が兵士ならば、上官の命令に納得がいかなくとも、それは自分の義務であるのだから、その命令に従うだろう(A)	2.68	1.31	154
子どもたちはみな、権威を尊敬することの大切さを教わるべきだ(A)	2.88	1.28	155
貞節(あなたの配偶者や恋人以外の誰にも身や心を許さないこと)は重要で価値のある道徳的美点である(P)	2.45	1.34	154

注) α 係数は355名のデータで算出したもの

注) 道徳基盤尺度のHは危害、Fは公正性、Iは内集団への忠誠、Aは権威、Pは神聖さの下位尺度項目

2. 道徳的基盤と政治的態度との関連

道徳基盤の「HF個人志向」および「IAP連帯志向」と政治的態度との関連を調べるため、相関係数を算出した。その結果を Table3 に示した。

「HF個人志向」と有意な正の相関があった項目は、相関係数の高い順に、「社会福祉政策を手厚くして、貧富の差の少ない社会を目指すべきである」($r=.37, p<.01$)、「尖閣諸島をめぐる中国との対立問題では、『目には目を』で行動するよりも、話し合いで解決の道を探るべきである」($r=.32, p<.01$)、「在日韓国人に対する福祉政策は今以上に手厚くする必要がある」($r=.29, p<.01$)、「自衛隊運営費などの国防費はもっと減らすべきである」($r=.18, p<.05$)であった。逆に「HF個人志向」と有意な負の相関があったのは、「今後のことを考えれば消費税増税も仕方ない」($r=-.27, p<.01$)、「憲法9条(陸海空軍その他の戦力を保持しないこと)は改正しなければならない」($r=-.21, p<.01$)であった。

「IAP連帯志向」と有意な相関があったのは1項目のみで、「憲法9条(陸海空軍その他の戦力を保持しないこと)は改正しなければならない」との間に正の相関($r=.29, p<.01$)があった。

3. 道徳的基盤と生活保護に対する態度との関連

道徳基盤の「HF個人志向」および「IAP連帯志向」と生活保護に対する態度との関連を調べるため、「生活保護支出拡大への賛意」、生活保護の「政府への問題責任帰属」、「政府への解決責任帰属」、「受給者への問題責任帰属」、「受給者への解決責任帰属」との相関係数

を算出した。その結果を Table4 に示した。

「HF個人志向」と有意な正の相関があったのは、「生活保護支出拡大政策への賛意」($r=.31, p<.01$)、「政府への問題責任帰属」($r=.22, p<.01$)「政府への解決責任帰属」($r=.38, p<.01$)であり、逆に有意な負の相関があったのは「受給者への問題責任帰属」($r=-.23, p<.01$)であった。「IAP連帯志向」と有意な正の相関があったのは、「受給者への問題責任帰属」($r=.19, p<.05$)と「受給者への解決責任帰属」($r=.23, p<.01$)であった。

Table3 道徳基盤(HF個人志向とIAP連帯志向)と政治的態度との相関係数

	HF個人志向	IAP連帯志向
社会福祉政策を手厚くして、貧富の差の少ない社会を目指すべきである	.370**	-0.04
尖閣諸島をめぐる中国との対立問題では、「目には目を」で行動するよりも、話し合いで解決の道を探るべきである	.324**	-0.01
在日韓国人に対する福祉政策は今以上に手厚くする必要がある	.286**	-0.06
今後のことを考えれば消費税増税も仕方ない	-.267**	0.07
憲法9条(陸海空軍その他の戦力を保持しないこと)は改正しなければならない	-.211**	.289**
自衛隊運営費などの国防費はもっと減らすべきである	.180*	-0.14
社会福祉など政府のサービスが悪くなくても、お金のかからない小さな政府の方が良い	0.06	0.15
将来的には他国から移民をどんどん受け入れるべきである	0.06	-0.16
竹島をめぐる韓国との対立問題では、竹島への上陸を実力行使で阻止するなど、話し合いよりも毅然とした行動で対処するべきである	-0.14	0.13
原子力発電は、将来的に廃止する方向で検討すべきである	0.11	-0.13
今後死刑制度は存続するべきである	-0.05	0.13

** $p < .01$, * $p < .05$

Table4 道徳基盤(HF個人志向とIAP連帯志向)と生活保護に対する態度との相関係数

	1 HF個人志向	2 IAP連帯志向	3	4	5	6	M	SD
1 HF個人志向							3.52	0.70
2 IAP連帯志向	.22**						2.70	0.73
3 生活保護支出拡大政策への賛意	.31**	-0.14					5.02	0.97
4 政府への問題責任帰属	.22**	-0.16	.46**				3.16	0.82
5 政府への解決責任帰属	.38**	-0.10	.62**	.50**			4.18	0.63
6 受給者への問題責任帰属	-.23**	.19*	-.57**	-.33**	-.48**		2.77	0.90
7 受給者への解決責任帰属	.02	.23**	-.35**	-.12	-.08	.54**	3.78	0.84

** $p < .01$, * $p < .05$

4. 道徳基盤と外国人排除との関連

道徳基盤の「HF個人志向」および「IAP連帯志向」と外国人を排除する態度との関連を調べるため、「外国人排除」得点との相関係数を算出した。その結果、「HF個人志向」と「外国人排除」との間に有意な負の相関があり($r=-.20, p<.05$)、「IAP連帯志向」と「外国人

排除」との間に有意な正の相関 ($r=.19, p<.05$) があつた。

考察

本研究は、2021年の衆議院議員総選挙を前に、日本における社会問題や政策に対して、選挙権を得て間もない短期大学生がどのような態度を持っているのかを明らかにすることを目的とした。政治的イデオロギーに影響を与える要因として、道徳基盤を取り上げて、若者が支持する政策との関連を検討した。

まず、政治的態度は、全体的に社会福祉政策は手厚くし、貧富の差をなくす政策が支持されており、社会福祉サービスが悪くなる小さな政府は支持されていなかった。生活保護においても、支出拡大政策を支持していた。また、先行研究(中越・稲増, 2019)同様、生活保護問題を解決する責任が受給者自身ではなく、政府や自治体にあるという判断が、生活保護支出拡大政策への賛成と関係していた。社会福祉政策を手厚くする政策の支持の高さは、生活保護を含む「成人・労働者の貧困」が、18歳が考える2021年の衆院選において重視されるべき社会問題の上位10位に入っていたこと(日本財団, 2021)と矛盾しないが、調査対象者に社会福祉学を学ぶ学生が多く含まれていたことにより、社会福祉政策への支持が高まった可能性があるため、今後は学生の専攻による差も検討すべきである。

外国人に対する態度も、すべての項目で融和的な(排除しない)方向であり、中国や韓国との対立問題は話し合いで解決する、移民を受け入れるといった意見に同意していた。さらに、自衛隊運営費などの国防費を減らす、憲法9条を改正しない方向への同意も見られ、全体的に外国との友好的な関係を維持したい傾向がみられた。総じて自民党のこれまでの政策や選挙公約の内容と、短期大学生の政治的態度とは一致していないことが示唆された。今後はこうした若者の政治的態度が、政党支持や実際の投票行動とどのように関連するのかを明らかにする必要があるだろう。

道徳基盤との関連では、「HF個人志向」と、「在日韓国人に対する福祉政策の拡充」、「尖閣諸島をめぐる中国との対立問題は話し合いで解決すべき」、「社会福祉政策を手厚くして貧富の差の少ない社会を目指すべき」といった意見への賛成との間に正の相関が見られ、「外国人排除」とは負の相関が見られた。よって、仮説は一部支持された。村山・三浦(2019)は、リベラル的なイデオロギーに関連すると考えられる「労働格差の是正」、「不法滞在中の母子の子どもへの在留資格賛成」と、H基盤、F基盤の間に正の相関があることを示しているが、本研究の結果も同様の関連が示されたと言える。H基盤は「他者に苦悩を強いることを非難し、同情と保護を与えることを徳とする」(村山・三浦, 2019)とされており、F基盤は「不公平な扱い

を認めず、互惠性と正義を徳とする」(村山・三浦, 2019)ということから、「HF個人志向」が高いと、生活保護支出を拡大する政策に賛成し、政府にその解決責任があると考えるだろうと予想したが、この仮説④は支持された。さらに、仮説にはなかったが、「HF個人志向」は、政府への問題責任との間に正の、受給者への問題責任との間に負の相関があったことから、「HF個人志向」が高い人は、生活保護に陥ったのは受給者本人の責任ではなく、政府のせいであり、政府にこの問題を解決する責任があると考えていると言える。

HとFの基盤は、政治的イデオロギーが保守派よりもリベラル派の方が相対的に重要であるとされ、実際にリベラル派は保守派よりも「HF個人志向」の判断項目に賛成する割合が大きい(Graham, et al., 2009)。

「Haidt(2012)によると、リベラルは上位者や社会制度によって個人の自由や尊厳が傷つけられたり脅かされたりすることを嫌う」(村山・三浦, 2019)と述べられていることから、本調査の結果からは、短期大学生の政治的立場は「リベラル」寄りとみなせることが示唆された。

一方、「IAP連帯志向」は、憲法9条改正および「外国人排除」との間に正の相関があつたが、中国、韓国への姿勢や、国防費削減とは関連がなく、「外国人排除」との相関係数も有意であるものの低かつた。よって仮説⑥は支持され、仮説⑤は一部分のみ支持された。先行研究では、HとFの個人志向よりも、I、A、Pからなる連帯志向の道徳基盤の方が、政治的志向と強く関連すること(Kivikangas et al., 2021)や、自分の政治的立場を保守とみなすこととI、A、Pの間には関連があつたが、HやFでは関連がなかったこと(村山・三浦, 2019)が示されている。しかし、本研究の結果では逆に、「HF個人志向」の方が政治的態度11項目中6項目と関連していた。この違いは、道徳基盤尺度(日本語版MFQ)の「判断」項目10項目のみを用いたためかもしれない。一例をあげると、日本語版MFQの「判断」項目は、「私は自分の国の歴史を誇りに思う」といった文を読んで、同意する程度を尋ねる。それに対し、「関連度」項目は「ある人の行為が倫理的に正しいか間違っているかを判断するときに次のような判断材料はあなたの考え方にどの程度関係しますか」という教示のもと、「行動に自国への愛があつたかどうか」という文を読んで「考え方に関係する程度」を回答する。「判断」項目の方が、今回用いた他の質問項目の回答方法と似ていることから採用したが、「関連度」項目を加えても、HFとの関連がIAPよりも多くみられるのかを確かめる必要があるだろう。

「ジョン・ジョストによると、右翼・左翼または保守・リベラルを分ける対立軸の一つに、社会における不平等を容認する立場(実力主義を推進する立場)がある(金井, 2013)」ことから、政治的保守と正の相

関があるとされる「IAP 連帯志向」(Kivikangas et al., 2021) は、生活保護支出拡大政策に反対することや、生活保護受給者に問題責任と解決責任があると考えてることと関連すると予想した。「生活保護支出拡大政策への賛意」とは有意な相関がなかったが、仮説と一致して「IAP 連帯志向」は生活保護受給者への問題責任と解決責任と有意な正の相関があり、仮説⑨はおおむね支持された。生活保護を受給するに至ったのは、その人の責任であり、自分で解決すべきという自己責任論により、社会の経済的不平等や格差を正当化しているのかもしれない。生活保護受給の厳格化は、年齢が高いほど、実際の所得が高いほど、主観的に生活にゆとりがあると意識する人ほど支持することが明らかになっている(阿部・東・梶原・石井・谷川・松村, 2019)。

I 基盤は内集団への忠誠と義務の遂行を徳とする(村山・三浦, 2019) ことから、I 基盤が高い人は、生活保護受給者が納税などの日本国民としての義務を十分に果たしていないと考えている可能性も示唆される。貧困や生活保護に対する問題責任、解決責任を政府に帰属するか、本人に帰属するかによって、貧困は正政策や生活保護政策への賛意が異なることが明らかになっている(橋本・白岩・唐沢, 2012; 中越・稲増, 2019) が、本研究の結果は、生活保護政策への賛意に、問題責任帰属と解決責任帰属だけでなく、その人が重視する道徳基盤も関連することを示唆したと言える。

H と F 基盤を重視する人は生活保護問題を受ける人が増えたことも、それを解決するのも本人ではなく政府の責任であると考えてるのに対して、I、A、P 基盤を重視する人は、生活保護を受けるようになった責任は本人にあり、本人が解決すべきと考えていることが示唆され、依拠する道徳基盤の差が明確に示されたと言える。また政治的態度では、憲法9条の改正について、「HF 個人志向」が高い人は反対、「IAP 連帯志向」が高い人は賛成と、道徳基盤による差があった。今後は、今回見られたような道徳基盤と政治的態度、生活保護制度に対する態度との関連が、短期大学生以外のサンプル、年齢層でもみられるのかを確認する。本研究では2年生の方が、「国防費を減らすべき」に賛成し、「受給者への解決責任」があるとは思っていないことから、教育経験によって政策への支持が異なる可能性があるからである。また、生活保護以外にも若者の関心の高い、ジェンダー平等、経済格差や貧困問題と道徳基盤との関連を調べ、こうした社会問題に関わる政策への支持と実際の投票行動との関連を検討する必要があるだろう。

本研究の調査の一部は、地域問題研究所の助成を受けて実施した。本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

本調査に参加いただきました学生のみなさま、調査

謝辞 実施にご協力いただきました先生方、助手の方々に厚く御礼申し上げます。

引用

- 青山美樹 (2019) . 日本人の観念形態を探る心理学的アプローチ—道徳基盤理論における道徳性と政治的志向性の考え方に基づいて— 国際情報研究, 16, 12-23.
- 阿部 彩・東 悠介・梶原豪人・石井東太・谷川文菜・松村智史 (2019) . 生活保護の厳格化を支持するのは誰か— 一般市民の意識調査を用いた実証分析— 社会政策 11, 145-158.
- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ (2016) .イデオロギー・ラベルの再検討：ウェブ調査実験 日本世論調査協会報「よろん」 117 巻 ,10-15. <https://doi.org/10.18969/yoron.117.0> 10 (2022 年 2 月 10 日)
- Franks, A. S. & Scherr, K. C. (2018). Economic Issues Are Moral Issues: The Moral Underpinnings of the Desire to Reduce Wealth Inequality. *Social Psychological and Personality Science*, 10, <https://doi.org/10.1177/1948550618772821>
- Graham, J., Haidt, J., & Nosek, B. A. (2009). Liberals and conservatives rely on different sets of moral foundations. *Journal of Personality and Social Psychology*, 96(5), 1029–1046. <https://doi.org/10.1037/a0015141>
- Graham, J., Nosek, B. A., Haidt, J., Iyer, R., Koleva, S., & Ditto, P. H. (2011). Mapping the moral domain. *Journal of Personality and Social Psychology*, 101(2), 366–385. <https://doi.org/10.1037/a0021847>
- Haidt, J. (2012) . *The Righteous Mind: Why Good People Are Divided by Politics and Religion*, New York: Pantheon (ハイト, J. 高橋洋訳 (2014). *社会はなぜ左と右にわかれるのか—対立を超えるための道徳心理学* 紀伊國屋書店)
- 橋本剛明・白岩祐子・唐沢かおり (2012) . 経済格差の是正政策に対する人々の賛意：機会の平等性と社会階層の認知が責任帰属に与える影響の検討 *社会心理学研究*, 28, 13-23.
- Hsieh, I. J., & Chen, Yung Y. (2021). The Associations among Moral Foundations, Political Ideology, and Social Issues: A Study of These Associations in an Asian Sample. *Journal of cognition and culture*, 21, pp.138-151. DOI: 10.1163/15685373-12340100
- 自民党平成 24 年日本国憲法改正草案(現行憲法対照) <https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/p>

- df/news/policy/130250_1.pdf(2021年12月15日)
金井良太(2013). 脳に刻まれたモラルの起源—人はなぜ善を求めるのか 岩波書店
- Kivikangas, J. M., Fernández-Castilla, B., Järvelä, S., Ravaja, N., & Lönnqvist, J.-E. (2021). Moral foundations and political orientation: Systematic review and meta-analysis. *Psychological Bulletin*, 147(1), 55–94. <https://doi.org/10.1037/bul0000308>
- Kivikangas, J. M., Lönnqvist, J.-E., & Ravaja, N. (2017). Relationship of moral foundations to political liberalism-conservatism and left-right orientation in a Finnish representative sample. *Social Psychology*, 48(4), 246–251. <https://doi.org/10.1027/1864-9335/a000297>
- 厚生労働省 生活保護を申請したい方へ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatsuhogopage.html (2022年2月15日)
- 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」各種世帯の所得等の状況
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/03.pdf> (2022年2月15日)
- 三船恒裕・横田晋大(2018). 社会的支配志向性と外国人に対する政治的・差別的態度：日本人サンプルを用いた相関研究 *社会心理学研究*, 34, 94-101.
- 文部科学省(2021). 大学等における令和3年度後期の授業の実施方針等に関する調査及び学生への支援状況・学生の修学状況等に関する調査の結果について(周知) https://www.mext.go.jp/content/20211119-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf (2022年2月15日)
- 村山 綾・三浦 麻子(2019). 日本語版道徳基盤尺度の妥当性の検証—イデオロギーとの関係を通して— *心理学研究*, 90, 156-166.
- 内閣府(2019) 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-2.pdf> (2022年2月15日)
- 内閣府男女共同参画局(2021) 共同参画 令和3年5月号 https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105_05.html (2022年2月15日)
- 中越みずき・稲増一憲(2019). メディアフレームと情報の立場性が生活保護の責任帰属に及ぼす影響：「責任がある」のは政府か受給者か *社会心理学研究*, 35, 72-84.
- 中村かさね・國崎万智(2021). 衆院選2021いつまで「検討」を続けるのか？衆院選、女性候補の擁立目標を全政党に聞いたジェンダーギャップと政治 ハフポスト日本語版2021年03月31日 07時01分
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_606275bac5b6531eed07ba50?ncid=other_huffpostre_pqylmel2bk8&utm_campaign=related_articles (2022年2月15日)
- NHK(2021) 衆院選2021 選挙WEB 各党の公約 経済政策など
<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2021/pledge/policy/02/> (2022年2月15日)
- 日本経済新聞(2020) 日本の教育、公的支出低調 17年 OECD 調査 2020年9月8日 20:53
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63597550Y0A900C2CR8000/> (2022年2月15日)
- 日本財団(2019) 18歳意識調査「第13回 - 憲法 -」詳細版 2019年4月25日
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/04/wha_pro_eig_57.pdf (2022年2月15日)
- 日本財団(2019) 18歳意識調査「第20回 -社会や国に対する意識調査-」詳細版【日本】2019年11月30日
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/11/wha_pro_eig_98.pdf (2022年2月15日)
- 日本財団(2021) 第41回18歳意識調査「テーマ：国政選挙」調査報告書 https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/09/new_pr_2021093005.pdf(2022年2月15日)
- 砂本紅年(2021) 東京新聞 Web <今、変化を国際女性デー> 国際常識とズレる日本「別姓婚も可能に」再三の勧告も耳貸さず 2021年3月27日 07時23分
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/94096> (2022年2月15日)
- 社会調査研究センター(2020) 12月12日実施の全国世論調査速報内閣支持率は世情の写し鏡—菅内閣、コロナ拡大で「支持」と「不支持」が逆転— <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000009.000056820.html>(2022年2月15日)
- 米田優人(2021) 朝日新聞デジタル 生活保護費と引き下げは違法？きょう金沢地裁判決注目点は2021年11月25日 8時00分
<https://www.asahi.com/articles/ASPCS5FTBPCQPTIL00C.html> (2022年2月15日)
- 全国大学生活協同組合連合会(2021) 第56回学生の消費生活に関する実態調査報告書
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> (2022年2月15日)